



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾家 啓二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎 TEL 06-6375-0158  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,457	—	△781	—	△560	—	△114	—
2021年3月期	66,137	△31.1	△1,836	—	△1,236	—	△2,993	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△12.62	—	△1.2	△2.1	△1.1
2021年3月期	△330.81	—	△26.2	△4.3	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,435	9,520	34.7	1,052.24
2021年3月期	26,809	9,896	36.9	1,093.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,520百万円 2021年3月期 9,896百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	520	201	△436	3,212
2021年3月期	△1,851	△331	1,528	2,927

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	31.0	160	—	190	—	130	—	14.37
通期	87,000	23.4	870	—	940	—	650	—	71.84

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,255,000株	2021年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	207,075株	2021年3月期	207,075株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,047,925株	2021年3月期	9,048,065株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、P. 12「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(損益計算書関係) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	12
(1) 役員の異動 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、ワクチン接種の普及に伴い経済活動には回復の兆しが見られるものの、変異株による感染症の再拡大、地政学的リスク増大を要因とした原油価格の上昇に伴う運賃やエネルギー費の高騰が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先であります外食産業におきましても、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返し行われたことで、外食市場は落ち込みと持ち直しを繰り返しました。

2021年通年の外食市場規模はコロナ禍前の2019年比で16.8%減、2020年比は1.4%減と、前年に続き市場規模の縮小が進みました。テイクアウトやデリバリーの売上構成比が高いファストフードのような一部業態を除き、営業時間や酒類提供の規制を受けた飲酒業態、宴会やインバウンドを主とする宿泊業態では依然として厳しい状況が続いており、当社も難しい事業運営を強いられました。

このような状況下、当社は組織的に感染予防に取組みつつ、当事業年度では基本方針に「取引先への貢献」「在庫管理の徹底」「構造改革の推進」を掲げ、感染症拡大の影響が比較的少ないヘルスケアフード業態と中食業態への営業を強化しました。

ヘルスケアフード業態について、コロナ禍後はオンラインでしか実施する事のできなかつた、病院や高齢者施設を対象にした「やさしいメニュー提案会」を東京、大阪、名古屋、高松の4会場で開催致しました。また、同業態向けプライベートブランド（以下、PB）商品として「サンホーム 国産きざみ長芋」「サンホーム ミニカットわかめ」「サンホーム 十五穀米の素」「サンホーム かぼちゃダイス（皮無し）」「サンホーム サイコロカット高野豆腐」を発売しましたところ、食事に課題を抱える喫食者から高評価を頂き、ヘルスケアフード業態の売上は前年同期比108.0%と、計画通りに伸ばす事ができました。更に、緊急事態宣言の発出・延長により延期や中止を余儀なくされていたリアル提案会を秋季に4会場、春季に9会場で実施し、4,000名以上のお客様に会場頂くことができました。その中では中食業態へのデリバリー・テイクアウト向けメニューや食材の提案が特に好評を得、同業態への売上は前年同期比で120%以上も拡大させることができました。

外食業態や宿泊業態のユーザーに対しては仕入先と協同で「お客様大応援セール」を3ヶ月間に渡って実施し、業績回復に向けて外食業界を盛り上げました。

また、PB商品の取組みとしては上記商品の他、「サンプラザ サクッと美味しいミンチカツ」を含む計17品を新たに発売しました。使いやすい規格の「サンホーム 今すぐ使えるスーパースイートコーン」は、品種の特徴である甘味に加え、自然解凍でそのまま使える利便性が多くの採用に繋がり、PB商品全体の売上は前年同期比で114%と大きく伸ばしました。

経費削減の取組みでは、物量の増減幅が大きいコロナ禍に対応する為に自社配送の比率を高める事に注力し、物流経費は前年同期比約5%の削減を図る事ができました。また、当事業年度の基本方針の一つである「在庫管理の徹底」に基づき在庫管理の精度を高めた結果、在庫差異の改善に加え、食品ロスの原因でもある商品廃棄は、前年同期比約70%の削減を達成することができました。

拠点政策としては、2022年3月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））と前期末と同数であります。2021年6月に新築移転した和歌山営業所は順調に稼働しており、労働環境の改善のみならず商圏の拡大といった新たな役割を果たしております。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高704億57百万円、営業損失△7億81百万円（前期は営業損失△18億36百万円）、経常損失△5億60百万円（前期は経常損失△12億36百万円）、当期純損失△1億14百万円（前期は当期純損失△29億93百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の売上高及び売上原価は821百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失には影響はありません。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、274億35百万円となり前事業年度末と比較して6億26百万円の増加となりました。

主な要因は、その他流動資産が1億3百万円、建物附属設備が1億13百万円、建設仮勘定が1億85百万円、投資有価証券が4億57百万円減少した一方で、現金及び預金が2億84百万円、売掛金が10億6百万円、商品が3億21百万円が増加したことによりです。

#### (負債)

負債は、179億15百万円となり前事業年度末と比較して10億1百万円の増加となりました。

主な要因は、繰延税金負債が2億42百万円、長期借入金金が4億11百万円減少した一方で、買掛金が10億92百万円、賞与引当金が1億88百万円、退職給付引当金が1億24百万円増加したことによりです。

#### (純資産)

純資産は、95億20百万円となり前事業年度末と比較して3億75百万円の減少となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が1億14百万円、その他有価証券評価差額金が2億61百万円減少したことによりです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は32億12百万円（前期比9.7%増）となり、前事業年度末と比較して2億84百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、5億20百万円の収入（前期は18億51百万円の支出）となりました。

これは、減価償却費が6億81百万円、賞与引当金の増加が1億88百万円、退職給付引当金の増加が1億24百万円、仕入債務の増加が10億92百万円であったことに対し、税引前当期純損失が2億82百万円、売上債権の増加が10億7百万円、たな卸資産の増加が3億21百万円、その他の流動資産の増加が84百万円であったことが主たる要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2億1百万円の収入（前期は3億31百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が2億39百万円であったことに対し、投資有価証券の売却による収入が3億58百万円、敷金及び保証金の回収による収入が1億15百万円であったことが主たる要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、4億36百万円の支出（前期は15億28百万円の収入）となりました。

これは、長期借入れによる収入が15億円であったことに対し、リース債務の返済による支出が83百万円、長期借入金の返済による支出が18億52百万円あったことが主たる要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	39.6	42.2	36.9	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	36.4	43.9	47.5	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	46.5	179.3	60.9	—	538.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.8	225.7	732.7	—	46.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。  
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

翌事業年度につきまして、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せず、当面は感染防止対策と経済活動の両立が求められることから、非対面取引の拡大といった生活様式や消費行動の変化への対応が急務であります。

また、不安定な世界情勢が継続することからエネルギーや農作物の価格高騰がさらに強まり、経営環境のリスクに対応できる収益体制の再構築が求められます。

このような市場環境下、当社といたしましては企業の安定成長のために、翌事業年度から始まる第5次中期経営計画に沿って収益基盤の強化を図ってまいります。さらに激しくなる競争環境や市場の変化に打ち勝つ為に「Change! Challenge! Create!」（変われ! 挑め! 創り出せ!）を新スローガンとし、「収益力の強化」「成長戦略の取組強化」「経営基盤の強化」を重点戦略に掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進いたします。

- ①既存事業の基盤強化と収益拡大
- ②新規事業による成長戦略の取組強化
- ③物流イノベーション
- ④人財の育成と活躍促進・働き方改革
- ⑤経営基盤の強化と企業価値向上
- ⑥システム強化と利活用促進

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,927,736	3,212,633
受取手形	5,354	6,445
売掛金	8,415,648	9,421,819
商品	2,147,566	2,469,471
未収入金	1,220,436	1,171,950
その他	128,052	24,964
貸倒引当金	△19,332	△23,133
流動資産合計	14,825,462	16,284,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,047,404	4,256,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	△905,801	△1,105,045
建物（純額）	3,141,603	3,151,570
建物附属設備	5,431,415	5,583,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,585,183	△3,850,338
建物附属設備（純額）	1,846,231	1,732,936
構築物	300,975	318,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△148,994	△176,481
構築物（純額）	151,980	141,866
機械及び装置	348,840	357,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,619	△242,466
機械及び装置（純額）	130,220	115,373
車両運搬具	1,886	1,536
減価償却累計額	△1,886	△1,536
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	585,128	595,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	△412,827	△432,971
工具、器具及び備品（純額）	172,301	162,904
土地	2,066,571	2,066,571
建設仮勘定	185,856	—
有形固定資産合計	7,694,766	7,371,222
無形固定資産		
ソフトウェア	192,519	152,787
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	219,133	179,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,430	864,350
差入保証金	2,384,206	2,288,226
会員権	11,666	9,624
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	51,756	48,032
繰延税金資産	—	95,493
投資不動産	569,473	569,473
減価償却累計額	△246,566	△251,071
投資不動産（純額）	322,906	318,401
その他	2,485	621
貸倒引当金	△55,673	△54,901
投資その他の資産合計	4,069,739	3,600,809
固定資産合計	11,983,640	11,151,433
資産合計	26,809,102	27,435,585

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,644,611	10,737,414
1年内返済予定の長期借入金	1,491,660	1,550,796
リース債務	82,322	73,849
未払金	55,535	103,314
未払費用	1,093,152	1,164,357
未払法人税等	—	97,049
賞与引当金	146,000	334,000
その他	22,525	20,396
流動負債合計	12,535,807	14,081,178
固定負債		
長期借入金	1,460,455	1,048,457
リース債務	176,943	130,183
退職給付引当金	1,602,882	1,727,444
役員退職慰労引当金	113,974	123,399
資産除去債務	722,309	749,443
繰延税金負債	242,474	—
その他	58,224	54,924
固定負債合計	4,377,262	3,833,851
負債合計	16,913,070	17,915,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,197,710	2,083,566
利益剰余金合計	6,951,842	6,837,697
自己株式	△172,221	△172,221
株主資本合計	9,319,010	9,204,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577,022	315,689
評価・換算差額等合計	577,022	315,689
純資産合計	9,896,032	9,520,555
負債純資産合計	26,809,102	27,435,585



## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	66,137,121	70,457,905
売上原価		
商品期首棚卸高	2,509,415	2,147,566
当期商品仕入高	54,559,197	58,620,915
合計	57,068,612	60,768,481
商品期末棚卸高	2,147,566	2,469,471
商品売上原価	54,921,046	58,299,009
売上総利益	11,216,074	12,158,895
販売費及び一般管理費	13,052,107	12,940,345
営業損失（△）	△1,836,033	△781,449
営業外収益		
受取利息	4,632	4,757
受取配当金	13,743	11,006
貸倒引当金戻入額	155,791	—
受取賃貸料	146,660	166,766
補助金収入	54,561	—
雇用調整助成金	330,479	145,059
雑収入	32,310	32,042
営業外収益合計	738,179	359,632
営業外費用		
支払利息	6,505	11,290
賃貸費用	124,612	118,924
雑損失	7,173	8,247
営業外費用合計	138,290	138,462
経常損失（△）	△1,236,144	△560,280
特別利益		
投資有価証券売却益	—	278,026
特別利益合計	—	278,026
特別損失		
減損損失	832,535	—
特別損失合計	832,535	—
税引前当期純損失（△）	△2,068,680	△282,254
法人税、住民税及び事業税	45,152	54,522
法人税等調整額	879,401	△222,632
法人税等合計	924,553	△168,109
当期純損失（△）	△2,993,234	△450,363

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	5,281,427	10,035,559
当期変動額							
剰余金の配当						△90,482	△90,482
自己株式の取得							
当期純損失 (△)						△2,993,234	△2,993,234
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,083,717	△3,083,717
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	2,197,710	6,951,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△171,755	12,403,193	528,575	528,575	12,931,768
当期変動額					
剰余金の配当		△90,482			△90,482
自己株式の取得	△466	△466			△466
当期純損失 (△)		△2,993,234			△2,993,234
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			48,446	48,446	48,446
当期変動額合計	△466	△3,084,183	48,446	48,446	△3,035,736
当期末残高	△172,221	9,319,010	577,022	577,022	9,896,032

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	2,197,710	6,951,842
当期変動額							
当期純損失 (△)						△114,144	△114,144
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△114,144	△114,144
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	2,083,566	6,837,697

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△172,221	9,319,010	577,022	577,022	9,896,032
当期変動額					
当期純損失 (△)		△114,144			△114,144
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△261,332	△261,332	△261,332
当期変動額合計		△114,144	△261,332	△261,332	△375,477
当期末残高	△172,221	9,204,865	315,689	315,689	9,520,555

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△2,068,680	△282,254
減価償却費	825,269	681,956
減損損失	832,535	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160,468	4,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134,000	188,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,022	124,562
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△138,168	9,425
受取利息及び受取配当金	△18,376	△15,763
支払利息	6,505	11,290
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△278,026
売上債権の増減額 (△は増加)	943,555	△1,007,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	361,849	△321,905
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	220,898	△84,799
差入保証金の増減額 (△は増加)	△15,467	△15,791
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,299	3,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,677,743	1,092,803
未払金の増減額 (△は減少)	△51,017	△7,684
未払又は未収消費税等の増減額	△337,419	194,577
未払費用の増減額 (△は減少)	△172,021	71,204
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,854	34,918
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△400	△3,300
その他	10,284	11,620
小計	△1,509,394	411,865
利息及び配当金の受取額	18,498	16,243
利息の支払額	△6,505	△11,290
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△354,458	103,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,851,860	520,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△365,513	△239,546
無形固定資産の取得による支出	△50,944	△21,008
資産除去債務の履行による支出	△14,685	△7,320
投資有価証券の取得による支出	△1,682	△1,311
投資有価証券の売却による収入	527	358,574
敷金及び保証金の差入による支出	△5,358	△3,507
敷金及び保証金の回収による収入	105,828	115,279
その他	—	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,828	201,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△466	—
リース債務の返済による支出	△87,065	△83,190
長期借入れによる収入	3,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,292,885	△1,852,862
配当金の支払額	△91,387	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,195	△436,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655,493	284,897
現金及び現金同等物の期首残高	3,583,229	2,927,736
現金及び現金同等物の期末残高	2,927,736	3,212,633

## （5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、外食市場が2022年度下期においてコロナ禍前の国内需要水準まで回復が見込まれるという仮定を前提とし、繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っています。

なお、決算短信作成時点においては、入手可能な情報によって見積りを行っていますが、今後、同感染症の収束時期や経営環境の変化等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は821,490千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失には影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

（損益計算書関係）

減損損失

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました

場所	用途	種類	金額（千円）
東日本地区	営業設備	建物	2,589
		建物附属設備	778,600
		機械及び装置	7,473
		車両運搬具	309
		工具、器具及び備品	43,562
合計			832,535

当社は、管理会計上の区分を基準に、地区を単位としてグルーピングを実施しております。

新型コロナウイルス感染症第3波に伴う外出自粛や取引先である外食店舗の営業自粛及び各自治体からの営業時間短縮の要請等により、特に東日本地区の売上高が大きく減少しました。更には2021年4月からの緊急事態宣言の再発令により、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

その結果、東日本地区については、当初想定していた業績の回復が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失832,535千円として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## （持分法損益等）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）  
 当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円74銭	1,052円24銭
1株当たり当期純損失(△)	△330円81銭	△12円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△2,993,234	△114,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△2,993,234	△114,144
普通株式の期中平均株式数(株)	9,048,065	9,047,925

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 佐々木 亮司

## ③退任予定日

2022年6月24日